

第105期 中間株主通信

2019年4月1日 — 2019年9月30日

目次

株主の皆様へ	1
決算ハイライト	3
特集	5
会社情報／株式情報	6



厳しい環境が続きますが、将来を見据えた投資は積極的に実行しております。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第105期上期(2019年4月1日から9月30日まで)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。今後も引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 朝倉 研二



Q 上期の概況をお聞かせください。

A 業界全体として低調に推移し、減収減益となりました。

上期における日本経済は、雇用環境は改善傾向にあるものの、製造および設備投資は伸び悩んでいます。世界経済も、中国の景気減速に加え米中貿易摩擦の影響もあり、全体として先行きの不透明感が増えています。

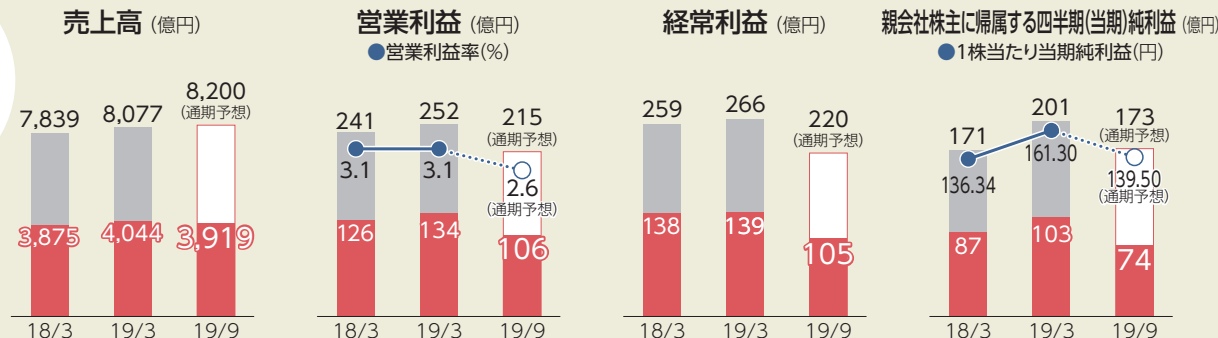
このような中、生活関連セグメントの売上は増加し

ましたが、他のセグメントは減収となりました。その結果、当上期の連結売上高は、国内販売が2,025億4千万円(前年同期比0.1%増)、海外販売が1,893億5千万円(同6.4%減)となり、全体で3,919億円(同3.1%減)となりました。

利益面では、減収に加え一般管理費の増加等の影響により営業利益が106億2千万円(同20.9%減)、経常利益が105億8千万円(同23.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億2千万円(同28.1%減)となりました。

業績レビュー

■ 上期
■ 通期



Q 通期の見通しはいかがですか。

A 下期の事業環境も依然厳しく、
連結業績予想の見直しを実施しました。

下期につきましても、米中貿易摩擦の長期化が懸念され、世界経済の成長も鈍化しています。特に中国、アジア地域における生産および投資活動は、期初の想定水準を下回っています。そのため、今後の当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しいと予想され、通期の連結業績は前回発表予想を下回り、連結売上高は8,200億円(前期比1.5%増)を予定しております。利益面につきましても、営業利益は215億円(同14.8%減)、経常利益は220億円(同17.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は173億円(同14.1%減)といたしました。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 中期経営計画「**ACE-2020**」の最終年に向け、
さらに経営基盤強化を進めます。

今期は5ヶ年の中期経営計画「**ACE-2020**」の4年

目となり、来年はいよいよ最終年を迎えます。基本方針である「収益構造の変革」においては、ライフ&ヘルスケア事業を注力領域に、米州を注力地域に定め、事業拡大に向けた戦略構築を進めています。その一環で、今期米イリノイ州に本社を置くPrinova Group, LLC(プリノヴァ)社を子会社化しました(詳細はP.5をご参照ください)。このPrinova社を核として食品素材ビジネスの海外展開を図っていきます。もう一つの基本方針「企業風土の変革」では、主体的な運営と自立経営へのマインドセットへ向け、権限委譲や会議体の再設定等を進めています。

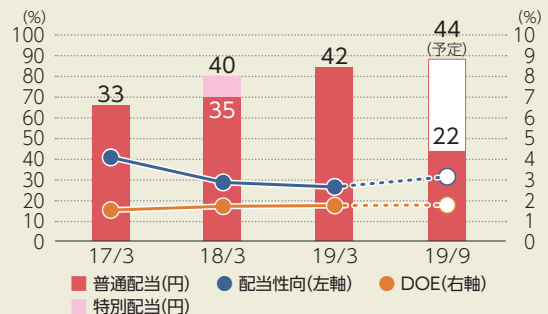
一方、新たな課題として、グローバルに広がる環境問題への対応、海外事業機会の拡大に対応するグローバルガバナンス、製造事業におけるコンプライアンス体制のさらなる強化を認識しております。これらの対策を進めながら経営基盤を強化し、「**ACE-2020**」の達成に邁進します。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

利益分配に関する基本方針

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業拡大ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。



決算ハイライト

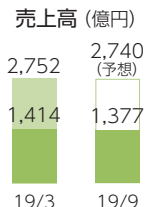
セグメント別売上高構成比

売上高 **3,919** 億円
営業利益 **106** 億円

売上高 **1,377** 億円 営業利益 **44** 億円

上期の状況

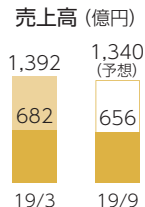
国内・海外における情報印刷関連材料および、国内での顔料・添加剤の売上が増加したものの、OA・ゲーム機器業界向けの合成樹脂の販売が国内外ともに減少し減収。



売上高 **656** 億円 営業利益 **11** 億円

上期の状況

国内樹脂ビジネスおよびカーエレクトロニクス関連部材の売上が微増となったものの、海外樹脂ビジネスの売上が減少し減収。



機能素材
22.3%



加工材料
35.1%



電子
14.6%



モビリティ・エネルギー
16.8%



生活関連
11.2%

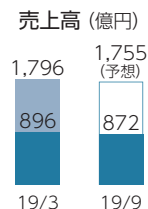


■ 上期 ■ 通期

売上高 **872** 億円 営業利益 **28** 億円

上期の状況

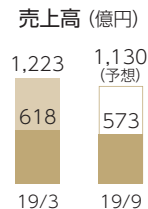
国内外における自動車生産台数の減少により、塗料原料およびウレタン原料が減少、また、エレクトロニクスケミカルや、加工油剤原料の売上も減少し減収。



売上高 **573** 億円 営業利益 **31** 億円

上期の状況

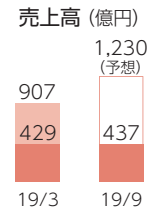
変性エポキシ樹脂関連、フォトリソ材料関連の売上が増加したものの、半導体中間工程用の精密加工関連、装置関連、ディスプレイ関連部材の売上が減少し減収。



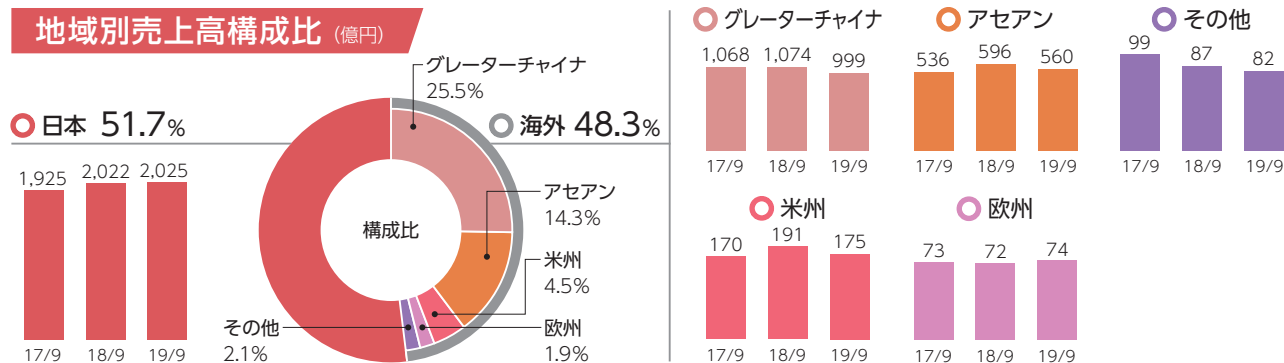
売上高 **437** 億円 営業利益 **19** 億円

上期の状況

食品素材分野におけるトレバ®や、スキンケア・トイレットリー分野でのAA2G®の海外売上が増加。また、医薬品原料・中間体・医用材料の売上も増加し、増収。

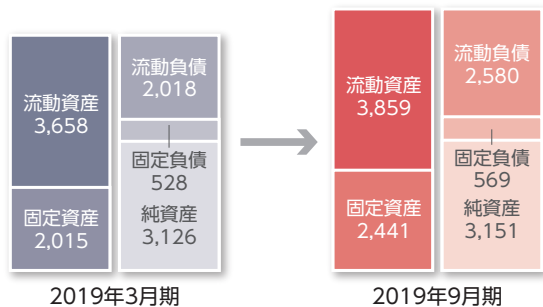


地域別売上高構成比 (億円)

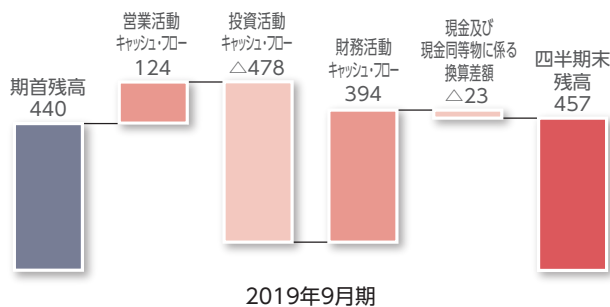


連結財務諸表サマリー (億円)

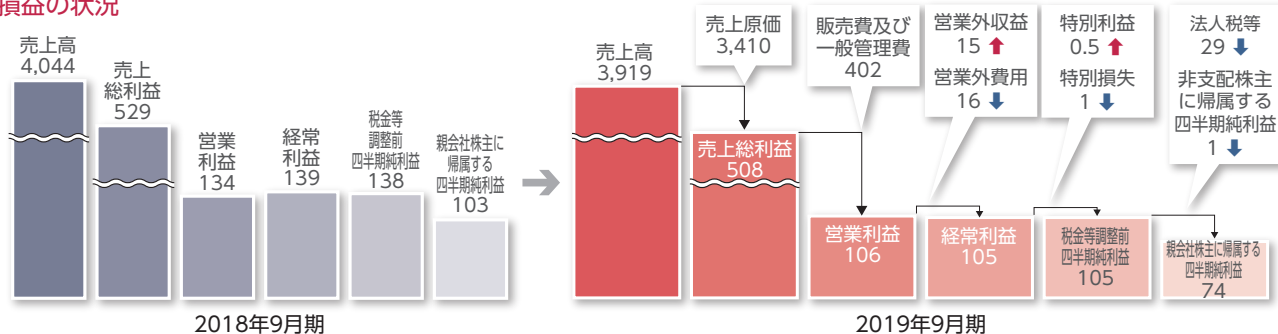
資産・負債・純資産の状況



キャッシュ・フローの状況



損益の状況



米国Prinova社がNAGASEグループに参入

当社は、米国子会社のナガセホールディングスアメリカを通して、イリノイ州に本社を置くPrinova Group, LLC(プリノヴァ)社を子会社化しました。株式取得金額は約640億円となり、当社グループとしては大規模なM&Aとなります。

Prinova社は、1978年に創業し、北米・欧州を中心に、ビタミン、アミノ酸や甘味料など2,000種類以上の食品素材を取り扱っています。これらのディストリビューター(販売代理店)業に加えて、配合品の製造や最終製品の受託製造も手掛けており、バリューチェーンの「垂直統合型」事業を展開しています。米国、英国など、12カ国に拠点を有し、約3,000社との取引実績を有する幅広いネットワークも特徴の一つです。

現在進行中の中期経営計画「**ACE-2020**」では、「収益構造の変革」を掲げ、ライフ&ヘルスケア事業を注力領域に定め、食品素材市場の事業拡大に向け、戦略構築を進めています。同時に、米州を注力地域と定め、事業のグローバル展開をさらに加速し、海外における売上拡大を図っています。今回のPrinova社の子会社化は、これらの戦略に合致するもので、今後、Prinova社を欧米における食品事業拡大の戦略的基盤と位置づけ、国内子会社・林原の食品素材事業と併せて、日本・アジア・米州・欧州におけるNAGASEのプレゼンスをさらに高めていきます。また、グループ企業各社との技術・ノウハウの共有や共同開発により、グループとしてのシナジーの最大化を目指してまいります。

今後の展開

林原の食品素材事業と併せて日本・アジア・米州・欧州でグループの存在感を拡大

- Prinova社の製品、技術をアジアで展開
- 長瀬産業で開発を進めるバイオ技術をPrinova社で実用化
- ガバナンス体制の整備・強化



[左]Prinova Group, LLC President Don Thorp
[右]長瀬産業 代表取締役社長 朝倉研二



記念セレモニーの様子



Prinova社について

会社名：Prinova Group, LLC
 本社：米国イリノイ州
 設立年：1978年
 事業規模：2018年度 売上高約850億円
 事業内容：食品素材・香料の販売、配合品の製造・加工、受託製造

会社概要

商号 長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
 創業 1832年(天保3年)6月18日
 設立 1917年(大正6年)12月9日
 資本金 9,699百万円
 主要な事業所 大阪本社、東京本社、名古屋支店、
 ナガセR&Dセンター(兵庫県神戸市)、
 ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県
 尼崎市)

取締役・監査役

取 締 役	代表取締役会長	長 瀬 洋
	取締役副会長	長 瀬 玲 二
	代表取締役社長	朝 倉 研 二
	代表取締役	若 林 市 郎
	取締役	池 本 眞 也
	社外取締役	西 秀 訓
監 査 役	社外監査役(常勤)	白 藤 信 之
	監査役	古 川 方 理
	監査役	菅 野 満 蔵
	社外監査役	松 井 巖

基本理念



NAGASE経営理念
 社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

NAGASEビジョン
 社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する。

- NAGASEウェイ**
- 常に顧客指向であれ
 - 常に独創的な挑戦者であれ
 - 常にグループ力の活用を考えよ
 - 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
 - 常にシステムティックに考えスピーディーに行動せよ

株式の状況

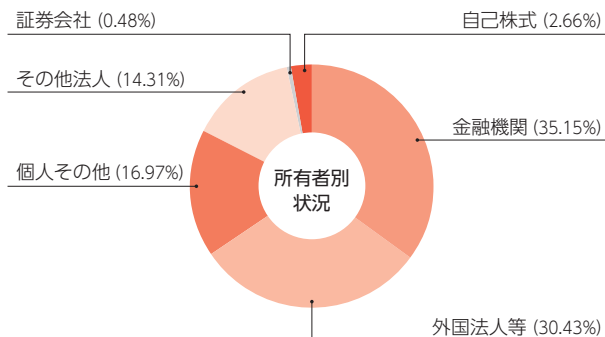
発行済株式の総数 127,408,285株
 株主数 14,710名

大株主の状況

株主名	当社への 出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,474	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,153	4.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,883	4.74
三井住友信託銀行株式会社	5,776	4.66
株式会社三井住友銀行	4,377	3.53
日本生命保険相互会社	3,589	2.89
長瀬 令子	3,541	2.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,105	2.50
株式会社長瀬舜造	2,688	2.17
長瀬産業自社株投資会	2,503	2.02

※ 持株比率は自己株式(3,396,472株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(照会先URL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法
電子公告の方法により、当社ウェブサイトにて行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数
100株

株主に対する特典
毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上保有の株主を対象に、保有期間に応じて、カタログギフトを贈呈。

上場証券取引所
東京証券取引所 市場第一部

○ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

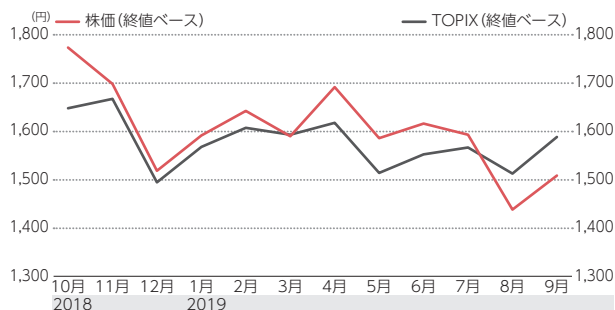
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

○ 特別口座について

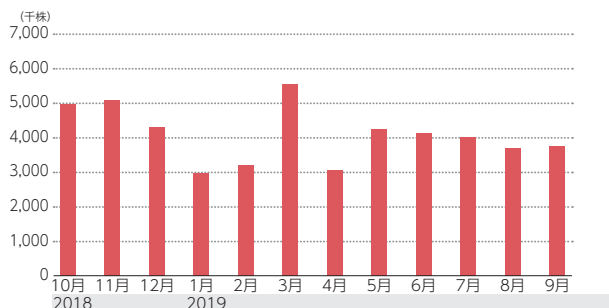
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株価／出来高の推移 (2018年10月1日～2019年9月30日)

株価の推移



株式売買高の推移



企業広告が 新ビジュアルに

当社の企業広告が新ビジュアルになりました。今年度の広告ビジュアルは、日本在住のロシア人イラストレーター、イリヤ・クブシノブ (Ilya Kuvshinov) 氏のデザインを思い切った構図で使用し、読みやすいコピーで、例年にない「インパクト」のある広告を目指しました。新幹線の駅や空港、新聞などに掲出しますので、ぜひご覧ください。

本冊子掲載情報の詳細については当社ウェブサイトをご参照ください

<https://www.nagase.co.jp/> 長瀬産業

